

第6章

児童労働撤廃に向けた ステークホルダー連携の意義と NGO の役割

—— カカオ産業における ACE の取り組み事例より ——

白 木 朋 子



元気に学校に通う村の子どもたち
(ガーナ、クワベナ・アクワ村，2008年11月，白木朋子撮影)

はじめに

児童労働撤廃へ向けた取り組みにおいては、パキスタンとインドにおけるサッカーボール産業での取り組みが成功事例として取り上げられており、特定の産業を基軸とした方法をとることや、さまざまなステークホルダーが連携して進めることが有効であることが指摘されている（ILO [2010: 62]）。産業を基軸とした取り組みには、ほかにもカーペットやタバコ、コットンなど、いくつか注目すべきものがあるが、なかでもチョコレート、カカオ産業における取り組みが、国際的にも、かつカカオの主要生産国レベルにおいても、ステークホルダーの連携が進んでいる好例である。

世界のカカオ生産の約7割を占める西アフリカでの児童労働が国際的な脚光を浴びるようになったのは、2000年に放映された英国のチャンネル4のドキュメンタリー番組がきっかけといわれる。隣国マリからの移民労働者がコートジボワールのカカオ農園で奴隸的な労働を強いられていたとの内容で、消費者やNGOによる反対キャンペーンの引き金となった。2002年の国際熱帯農業研究所（IITA）の西アフリカ4カ国（コートジボワール、ガーナ、カメルーン、ナイジェリア）での調査（IITA [2002]）では、約28万人の子どもがなたを使った開墾作業を行うなど、多くの子どもがカカオ生産にかかわる労働に従事していることが示された。小規模な家族経営のカカオ農園が多く、農園経営をする家庭の子ども（6～17歳）の3分の1は一度も学校に行ったことがないことや、カカオ農園で働く子どもの64%が14歳以下であることも明らかとなった。また約1万2000人の子どもが農園経営者と血縁関係のない子どもだったことから、子どもの人身売買の恐れも示唆している（IITA [2002]）。

2010年のILOの報告によると、児童労働の約6割は農業分野に集中していることから（ILO [2010: 10]）、農業分野での成功事例をつくることで、児童労働全体の撤廃に向けた大きな前進になる可能性がある。筆者が所属するNGO、ACE（エース）⁽¹⁾では農業分野に焦点を当て、2009年からカカオ産業の児童労働撤廃をめざした活動を日本とガーナで展開している。世界で

もっとも多くカカオを生産しているのはコートジボワールであるが、日本が輸入するカカオ豆の約8割はガーナ産で⁽²⁾、日本との直接的な関係が深いことから、ガーナを現地プロジェクトの対象地に選定している。この章では、カカオ産業における児童労働撤廃への取り組みが進んだ国際的な背景と日本にとっての主要カカオ輸入国であるガーナの現状を振り返ったうえで、ACE がガーナのアシャンティ州で行う現地プロジェクトの内容と日本で展開する活動を事例として紹介しながら、児童労働撤廃におけるステークホルダー連携の重要性と NGO の役割について考察したい。

第1節 カカオ産業における児童労働撤廃への取り組みを進めた国際的な背景とガーナの現状

1. 国際的な背景と現状

英国での報道後、欧米では NGO や消費者団体のキャンペーンが行われ、世間の注目が集まったことで、チョコレート・菓子業界も対応を余儀なくされた。米国では、トム・ハーキン上院議員とエリオット・エンゲル下院議員の提案を受けて、2001年9月にハーキン・エンゲル議定書が締結され、菓子製造業協会および世界カカオ財団とその加盟企業が、カカオおよびカカオ製品の生産過程における最悪の形態の児童労働の撤廃に取り組むことを約束した。この議定書の最終的な目標としては、2005年7月1日までに、カカオ豆やカカオ製品の栽培・製造工程に児童労働がないことを認証するシステムをつくることが明記されている⁽³⁾。

議定書の合意内容に基づき、2002年には菓子業界の出資で非営利の財団、国際ココア・イニシアチブ (International Cocoa Initiative: ICI) が設置され、おもにコートジボワールとガーナで児童労働撤廃に向けたプロジェクトが行われてきた⁽⁴⁾。米国労働省より、ハーキン・エンゲル議定書の実施状況をモニターすることを委託されている、米国のチュレーン大学ペysonセンターの2011年3月の報告書によると、2カ国で290のコミュニティと65万人

もの個人が、ICIによる救済活動の恩恵を受けている（PCIDTT [2011: 7, 32]）。また、当該2カ国では、カカオの児童労働問題に対応する専門機関を設置し、有害な児童労働に関する枠組みが定められ、あらゆる経済活動における児童労働に包括的に取り組むための国家行動計画が策定されたほか、カカオ生産における最悪の形態の児童労働の性質や規模を把握するための調査も実施された（PCIDTT [2011]）。

児童労働がないカカオを認証する仕組みについては、2005年の達成期限までに完成できなかったため、上記2カ国政府が2008年まで期限を延長してシステムの構築に取り組んできた。しかし、いわゆる第三者が認証を付与するシステムとは性質が異なり、特定のカカオやカカオ製品が児童労働に関与していないことを証明する制度にはなっていない⁽⁵⁾。

議定書の締約から10周年を迎える1年前の2010年9月には、米国ワシントンDCで会議が開かれ、ハーキン・エンゲル議定書のさらなる実行に向けて、新たな行動枠組みが採択された。会議には、本議定書の提案者である2人の議員のほか、米国労働省、ガーナおよびコートジボワール政府、米国菓子協会が参加して、ガーナとコートジボワールにおいて、①児童労働のモニタリングシステムの確立、②救済活動の強化、③カカオ農家の経済的持続性を高めるための収入向上に取り組むことが合意された。これに基づき、米国労働省は2010年度予算で1000万ドルの財政支援を行うことを、そして菓子業界は今後5年間で700万ドル出資することを、ガーナ、コートジボワール両政府も必要な人的・財政的資源を配分することを約束した（Joint Declaration [2010]）。

2010年に新たな行動枠組みが定められたことが示しているとおり、カカオ豆およびカカオ製品の生産・製造過程における児童労働問題については、これまでさまざまな取り組みがなされてきているものの、ハーキン・エンゲル議定書の締約から10年が過ぎた現在においても、問題全体を解決するには至っていないのが現状である（表1）。先に紹介した、チュレーン大学ペysonセンターの2011年3月発表の報告書によると、2007年度の1年間に、コートジボワールでは約82万人、ガーナでは約100万人の子どもたちが、カカオ関連の作業に従事していたと推計されている（PCIDTT [2011: 7, 27]）。

表1 ハーキン・エンゲル議定書の合意事項とその進捗状況

条項	内容	期限	進捗状況
1	a. 大規模な財源の約束 b. 問題意識の表明		a. 不十分 b. 実施済み
2	a. 労働慣行について調査する b. 適切な対応策を立案するための顧問団の設立	2001. 10	a. 一部, 実施済み b. 未完
3	a. 最悪の形態の児童労働を撤廃すること b. カカオの最悪の児童労働から保護された子どもへの代替的な成長手段を提案することを明記した, 共同声明の発表	2001. 12	a. 実施済み b. 未完
4	主要な関係者との覚書の締結(下記の内容を含む) a. 調査 b. 情報共有 c. 国際的に認知され相互に合意された基準を順守するための活動 d. 上記基準の順守を監視し, 結果を公表するための独立した手段の確保	2002. 5	a. 実施済み b. 実施済み c. 未完 d. 未完
5	a. カカオ生産地でのプロジェクト実施 b. 最悪の形態の児童労働撤廃の成功事例に関する情報センター設立のための, 協働基盤の確立	2002. 7	a. 実施済み b. 未完
6	信頼できる, 産業の自主的な公的認証の基準を設け, 実施する (2008. 7⇒さらに延長)	2005. 7	未完

(出所) PCIDTT [2011: 9] をもとに筆者作成。

2. ガーナにおける児童労働の現状と法律, 政府のプログラム

2003年にガーナ政府が行った初の児童労働調査 (Ghana Statistical Service [2003]) によって, ガーナ国内では247万人の子ども (5~17歳) が何らかの経済活動に従事していることがわかった。これは子ども人口の39%, 農村では2人に1人, 都市では5人に1人の割合にあり (Ghana Statistical Service [2003: 53]), このうち児童労働に該当する子どもは127万人であることが示されている (Ghana Statistical Service [2003: xvii])。ガーナでは, 市場などでの荷物運び (*kayaye*), 家事使用人, 儀式奴隷 (*trokosi*)⁽⁶⁾, 商業的性的搾取, 石切り場, 小規模鉱山, 漁業, 商業的農業が, ガーナ政府によって最悪の形態に指定されており, カカオ産業の児童労働は商業的農業のひとつに含まれている。カカオ産業に従事する児童労働者の人数など, ガーナ国内における全体像を示すデータなどは把握されていない。

ガーナは, 国連「児童の権利に関する条約」(通称, 子どもの権利条約) を

1999年に批准し、ILO 第182号条約（最悪の形態の児童労働条約）と子どもの権利と福祉に関するアフリカ憲章も批准している。ILO 第138号条約（最低年齢条約）も2011年6月6日に批准された。1998年の子ども法（Children's Act）では、子どもの健康、教育、発達を妨げる搾取的労働を禁止し、就業の最低年齢は15歳、軽易労働の最低年齢は13歳と定め、18歳未満の危険有害労働への就業は禁止している。1992年制定のガーナ国憲法では、搾取的労働、奴隷・強制労働からの子どもの保護を明記している。2005年には人身売買法（Human Trafficking Act）も制定し、国際条約に則る形で、国内法においても児童労働や子どもの人身取引は明確に禁止されている。

ガーナにおける児童労働対策は、国全体の方針や計画が不在のまま、国際圧力に押される形で、カカオ産業における取り組みが優先的に進められてきた。2006年には、2011年を有効期限とした「カカオ産業における最悪の形態の児童労働の撤廃のための国家プログラム」（National Programme for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour in Cocoa: NPECLC）ができ、ココア委員会（Cocoa Board、カカオ産業を統括する政府機関）、関連省庁、警察等治安当局、地方自治体の職員など、関係者への児童労働に関するトレーニングが行われたり、郡レベルの監視システム構築のために郡社会福祉局へパソコンやバイクが支給されたり、郡やコミュニティレベルでの啓発活動、子どもへの学用品の支給などが行われてきた。2008年には人材青年雇用省（当時、現在は厚生労働省）が「子どもの危険作業フレームワーク」（MMYE [2008]）を策定し、カカオの生産工程において子どもがかかわる作業のなかで禁止すべき作業内容が規定された。

人材青年雇用省内におかれた、国家プログラムの事務局では、財団や企業、NGO など、各ステークホルダーがガーナ国内で実施するプロジェクトの把握や調整も行っている。また、カカオの児童労働に取り組む関係者を集めて、四半期ごとに「パートナーズフォーラム」を開催し、成功事例などの情報を共有しあっている⁽⁷⁾。

これらカカオ産業での取り組みが進むなか、ガーナの国全体としての児童労働撤廃に向けた取り組みを統一化した国家計画（National Plan of Action）（MESW [2009]）が、ようやく2009年に完成した⁽⁸⁾。また2011年には、ガー

ナ国内のあらゆる児童労働を監視するためのモニタリングシステム（Ghana Child Labour Monitoring System: GCLMS）も完成し、カカオを生産するコミュニティレベルにおいて、ツールの試験的な活用も始めている⁽⁹⁾。

米国チュレーン大学ペysonセンターは、ガーナとコートジボワールにおける、カカオの児童労働への民間および政府機関の取り組みについて、情報を蓄積し、ウェブサイトで公開しており⁽¹⁰⁾、実に多くのステークホルダーによって、さまざまな取り組みが行われていることがわかる。しかしながら、2つの主要カカオ生産国において、いまだに児童労働の問題が解決されていないことは非常に残念なことである⁽¹¹⁾。

第2節 ガーナのカカオ生産地における児童労働の事例と地域の状況

カカオ生産地の児童労働については、日本でも2006年に民放テレビ番組⁽¹²⁾で取り上げられたことをきっかけに知られるようになってきた。しかし、子どもやその家族であるカカオ生産農家の実態についてはあまり知られていない。まずはカカオ生産地の児童労働や子どもの人身取引の現状を理解するために、ACE がアシャンティ州クワベナ・アクワ村およびその周辺村落での活動を通じて知り得た2つの事例と、それを取り巻く地域の状況を簡単に紹介する。

1. ゴッドフレッド君の事例

ゴッドフレッド君はアシャンティ州クワベナ・アクワ村生まれである。7歳で父親を亡くし、母親と2人の妹弟と生活していた。9歳で祖父母に預けられ、祖父母が所有するカカオ農園やほかの雇い主のもとで働き始める。学校には在籍していたが、学用品はもっておらず、働くためにほとんど欠席していた。農園では朝5時から夕暮れまで働いた。作業内容は、木からカカオの実を切り落とす収穫作業や、カカオ豆の運搬、下草刈りなど

である。朝食をとることがなかったため空腹で、生のカカオを食べて空腹を紛らわした。炎天下での長時間労働で常に全身に疲れや痛みを抱えていたが、病気でも休ませてもらえなかった。働かなければ、食事をもらえなかったり、屋外で寝させられたり、体罰を受けることなどもあった。2008年にACEが村で調査を行ったことがきっかけで、祖父母が教育の重要性を理解するようになり、13歳で再度学校に通えるようになった。2012年4月には中学校を卒業し、医者になる夢をめざして高校に進学した。

2. エマヌエル君、ステファン君の事例

ガーナ北部アッパー・イースト州の親元を離れて、クワベナ・アクワ村に近いアングロ村でカカオ生産と牧畜を営む農家の住み込み労働者として働いていた。雇い主が北部の村に商売をしにきた際に親と知り合い、「学校に行かせてやる」という口約束を信じて親元を離れ、2009年5月頃から雇い主のもとで暮らし始めた（当時の年齢は10歳と13歳）。親と雇い主との間に金銭の授受はなかった。実際には学校に行かせてもらったことはなく、朝9時から午後4時頃まで毎日炎天下で牛の放牧をさせられた。寝起きする家から牛舎までの道のりだけでも往復で徒歩約2時間あるのだが、さらに帰宅後も水くみ、食事の準備、畑からイモの収穫などを命じられた。カカオの農繁期には木に登ってのカカオの収穫作業も行ったという。命じられたことに従わなければ、食事を抜くと脅された。休日はなく、病気でも休ませてもらえなかった。実家を出る時にもっていた親の電話番号を書いたメモを移動中に失くしてから、親と連絡がとれなくなった。雇い主に、学校に行かせて欲しい、親と連絡をとりたいと要望しても聞き入れてもらえないことはなかった。2009年7月にクワベナ・アクワ村のサブコミュニティであるクワンボ集落内で牛を放牧しているところを発見され、ACEの介入により、2010年5月末に無事保護された（当時の年齢は11歳と14歳）。医師の診断を受けると多数の病気がみつかった。アッパー・イースト州の社会福祉局の協力を得て親元を追跡し、病気の治療とカウンセリングを受けた後に、6月に親元に戻ることができた。その後は2人とも家族と暮らしなが

ら、地元の小学校に通っている。12歳と14歳（当時）で小学校1年生と2年生に編入し、年下の子どもたちと机を並べて勉強に励んでいる。

3. 児童労働の原因となるカカオ産地の状況

上記2つの事例は、いずれも ACE が活動を行うクワベナ・アクワ村とその周辺集落で起きていた実例である。カカオ農園で子どもが行う作業の大半は、刃渡りの長い、大きななたを使用した下草刈りや、過度な重さのカカオの運搬で、農薬などの化学薬品の取り扱いもともなうことから、これら一連の作業はガーナ政府の「危険作業フレームワーク」によって、危険有害労働に指定されている。子どもが行う労働を考える場合、労働そのものの性質だけではなく、周辺の生活環境を含めた条件も考慮する必要がある。たとえば、カカオ農園での作業以外に子どもたちが日常的に行っている薪の運搬や水くみなども、子どもの身体の大きさと運ぶ荷物の重さや距離などを比較した場合、またそれら作業を長期間続けた場合の子どもの身体への影響を考慮した場合、有害危険労働と判断され得るものである。

子どもたちが暮らしている地域は、アチュマ・ンプニユア郡の郡庁所在地から車で3時間ほどの山間地で、村に安全な水へのアクセスや電気、病院もなく、道路も整っていないため、各種社会サービスを受けることができない。カカオ農園で毒蛇にかまれて人が亡くなることもよくあり、治療を受けられないために些細なケガや病気が命取りになる危険性をはらんでいる。また子どもを学校に通わせることができない家庭の多くは小規模なカカオ農家で、収穫量が著しく低いために現金収入が少なく、子どもの学用品を賄うことができない状況である。小学校の校舎や家具が不十分であること、教室や教員の数が不足していること、子どもが学ぶ環境が整っていないこと、また周辺集落から学校までの距離が遠いことなどが就学の障害になっており、これらが児童労働を引き起こす要因になっている⁽¹³⁾。

子どもの権利の観点からみた場合、搾取から保護される権利だけではなく、教育を受ける権利、生きる権利など、さまざまな権利が複合的に侵害されている状況にある。

第3節 持続可能なカカオ農園経営と教育を通じた児童労働撤廃プロジェクト——おもな活動、成果、課題——

ACE は、2008年にガーナのアシャンティ州⁽¹⁴⁾ 2郡3村で現地調査を行った結果、調査を行ったなかでもとくにニーズが高いと判断した、アチュマ・ンプニユア郡のクワベナ・アクワ村と6つの周辺集落⁽¹⁵⁾を対象地として選定し、2009年2月から「持続可能なカカオ農園経営と教育を通じた児童労働撤廃プロジェクト」（通称、スマイル・ガーナプロジェクト）を実施している。2011年6月には、対象地を周辺の3つの村を含めた地域に拡大し、これまでに合計4村と27の周辺集落で活動を展開してきた⁽¹⁶⁾。

プロジェクトの目的は、活動地域の子どもたちを児童労働や人身売買から保護し、すべての子どもたちに質のよい教育を実現することである。この目的を実現するための3つの活動の柱として、①子どもの保護と就学を徹底すること、②子どもの就学を促進するために学校環境や教育の質を向上させること、③家庭の教育への投資を増やし安定させるためにカカオ農家の収入を向上させることを掲げている。カカオの生産地域では、カカオ農業に生計を依存している状況であり、カカオ農家の収入を上げ、子どもの教育に投資し続けるようになるためには、カカオの農園経営の質を上げ、商業的に持続、発展させていく必要があると考え、教育と農業の2つの柱でプロジェクトを設計した。プロジェクトの実施および事前の調査や計画立案を含め、現地での活動は、ガーナで児童労働や子どもの権利に取り組む現地 NGO、CRADA（Child Research for Action and Development Agency）⁽¹⁷⁾との協働で実施している（表2）。

学齢期の子ども人口が約300人のクワベナ・アクワ村では、3年間の活動を行った結果、児童労働や教育に対する意識が高まり、約120人の子どもが新たに就学するようになった⁽¹⁸⁾。以下、おもな活動と成果、課題について簡単にまとめる。

表2 スマイル・ガーナプロジェクトの概要

日本語名	持続可能なカカオ農園経営と教育を通じた児童労働撤廃プロジェクト	
英語名	Sustainable Management of cocoa farm and Improved Life via Education for the elimination of child labour (SMILE-Ghana Project)	
プロジェクトの目的	ガーナのカカオ生産地で児童労働をなくし、すべての子どもに質の良い教育を保障する	
対象地	ガーナ国アシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡4村27集落	
プロジェクト期間と対象地	2009年2月～2012年4月	クワベナ・アクワ村と6つの周辺集落
	2011年6月～2014年5月	バソロ村, ウルベグ村, アナンス村と21の周辺集落
おもな受益者	子ども(18歳未満, とくに学齢期), カカオ生産農家	
パートナー団体	Child Research for Action and Development Agency (CRADA)	
おもな取り組み内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危険労働からの子どもの保護と健康的な成長の促進 2. 学齢児童の就学率と出席率の向上 3. 学校の教育・学習環境や設備の改善 4. コミュニティ活動における子どもの参加の促進 5. カカオ生産農家の農業技術の改善 	

(出所) 筆者作成。

1. 児童労働と子どもの就学についての啓発とモニタリング ——村の子ども保護委員会——

児童労働をなくすためには、学校で授業が行われている時間には子どもを働かせずにしっかりと学校に通わせること、危険な労働は子どもにはさせないことを徹底する必要がある。村にプロジェクトが雇用するスタッフ1名を駐在させ、日常的に住民とコミュニケーションをとるなかで、禁止すべき「児童労働」と、容認できる「子どもの仕事」の違いや教育の重要性について住民に説明し理解を促している。また、住民ボランティアで組織する「村の子ども保護委員会」(CCPC)が、実際に子どもが学校に通うべき時間に働いてはいないか、危険な労働をしていないかを監視している。カカオ生産地域では外部からの移住者も多いため、集落のなかで学校に通っていない子どもがいらないかを常に見つけ、みつけた場合には親と話し合うとともに学校長と連携を取り合いながら就学を勧めることになっている。親がすぐに納得しないこともあるので、駐在するスタッフも協力して何度も

家庭訪問して説得し、どうしたら子どもを学校に通わせることができるかを一緒に考え、相談に乗ることも役割のひとつである（写真1を参照）。経済的に困窮している家庭にかぎり、子どもの学用品一式を無償で支給するなどの対策もとっている。

クワベナ・アクワ村では、この活動が実を結び、村の住民や子どもの間に「子どもは学校に通わせなければならない。学校で授業のある時間に子どもを働かせてはいけない」という意識が根づき、子ども保護委員会だけではなく、村の住民や子どもたちがお互いに監視をするような体制ができてきた。その結果、就学する子どもが増えただけでなく、子どもの出席率が改善されたり、子どもに制服やノート・ペンなどの学用品を買い与える親が増えたりなど、意識の変化が親や子どもの行動に現れてきている。

熱心に活動している子ども保護委員の女性に、一生懸命活動する理由を聞いたところ、「自分たちには畑しかない。（今では分割できる土地も少なくなっているし）土地がなくなったら将来の保障がない。子どもたちが教育を受ける（知識や技術を身につけることで、農業以外の選択肢をもてるようになる）ことが大事」（カッコ内は筆者の解釈）と話していた。いかに将来的・長期的な視点をもって取り組めるかが重要な鍵であるようだ。



写真1 家庭訪問して親を説得する様子
（ガーナ、クワベナ・アクワ村、2011年6月、CRADA 撮影）

2. 子どもによる話し合い、意思決定——子ども権利クラブ——

児童労働や教育といった子どもの問題に取り組むうえで、子どもの意見を取り入れ、子ども自身の主体的な意思決定や参加を促すことが重要である。このプロジェクトでは、学校に「子ども権利クラブ」という全校生徒が参加する話し合いの場を設けて、教育や子どもの福祉にかかわる問題について子どもたち自身が意見を出し合っている。毎週金曜日のお昼の1時間に、小学校1年生から3年生までの低学年と、小学校4年生から6年生までの高学年、中学校1年生から3年生の、3つのグループに分かれて話し合いを行う。低学年の会議の進行は教員が交代で行うが、高学年と中学生の場合は、執行委員に選ばれた子どもたちが議長や書記などを務め、子どもだけで会議の運営を行っている。

会議では、児童労働が行われていないか、学校の環境で改善すべきところはどういうところか、出席率が悪い原因は何か、その対策として何ができるかなどについて、テーマを変えて話し合いが行われている。話し合った内容は書記が記録をとり、校長に提出し、校長が住民集会で子どもたちの意見を共有するか、子どもたち自身が住民集会で発表することになっている。

話し合いだけでは退屈してしまうため、時々サッカーなどスポーツの企画を入れたり、子どもの権利やエイズについてなど、通常の学校の学習カリキュラムに含まれていないテーマについて学ぶ時間を設けたりなど、校長や教員と相談しながら工夫をしている。子どもたち自身が会議を運営するためにはスキルが必要なため、執行委員になった子どもたちに対し、会議の進行の仕方などのスキルトレーニングも行っている。

このような経験を通じて、子どもの段階から、話し合って問題解決する姿勢を身につけること、子どもたち自身が権利意識をもって社会の担い手となっていくこともねらいとしている。その成果の現れとして、2011年6月のクワベナ・アクワ村での、あるエピソードがある。

この村の小学校では、校舎が傾斜地に立てられていて、教室にドアが設



写真2 村の開発委員会の委員長宅前で直談判する子どもたち
(ガーナ、クワベナ・アクワ村、2011年6月、CRADA 撮影)

置されていないため、強い雨が降ると、校庭の土砂が教室に流れ込むことが問題となっていた。この状況は長い間放置され続けていたが、子ども権利クラブの話し合いで子どもたちは、村の大人たちに改善を求めることを決議した。次の子どもクラブの話し合いの時間になると子どもたちは、村の開発委員会の委員長の自宅前に集まり、この問題の改善に取り組むよう要求した（写真2を参照）。子どもたちの直接の要望を受けて、開発委員会では小学校の校舎の周りに側溝を掘って対応することにした。子どもたちが権利を主張し、義務履行者である大人を動かした結果、学校環境が改善した成功事例といえる。

3. 住民による学校改善のための話し合いと意思決定

子どもたちが労働をやめて学校に通うようになるためには、学校が子どもを受け入れる体制を整えていなければいけない。しかしガーナの農村地域では学校が十分に整っていなかったり、機能していない場合が多い。プロジェクトでは、村全体で学校の改善に取り組むために、月に1回村長や

村の長老グループが招集する住民集会を開き、住民が話し合う場を設けている。これまでに学校の壁の改修や中学校の設置、子どもの出席率向上のための対策や、教員の宿舍不足の問題などについて話し合いを続けてきた。その結果、郡議会から無償でセメントの支給を受け、学校の壁や床の改修を行うことができた。また、村に中学校の設置も認められた。集会に地域選出の郡議会議員を招いたり、集会で発案された要望を受けて郡議会や郡の行政機関へのはたらきかけを行ってきた成果である。ガーナには PTA や学校運営委員会が仕組みとしてはあるが、実際には形だけで活用されていない場合が多いので、これら既存の仕組みを機能させるために、役員を務める住民に必要なトレーニングの機会を提供することや、PTA や学校運営委員会の話し合いに立ち会い、運営を指導することもプロジェクトの活動として実施している。

4. 地域住民と行政関係者との関係構築

学校環境の改善や、その他子どもの福祉や住民生活の向上のためには、行政による社会サービスの充実が必要であり、そのために不可欠なのが、自治体関係機関との連携やそれらの関係機関の機能強化である。本来的には学校環境を整備する義務は行政にあるが、現場の状況が把握すらされていないことが多い。プロジェクトでは、「責任分担アプローチ」(Shared Responsibility Approach)を強調し、郡議会をはじめ、教育、社会福祉、農業、保健、警察などの、郡レベルの行政当局・関係者のコミットメントをできるだけ引き出すようにしている。

そのための場として、関係機関の代表者を招いた会議を年に2回開催し、プロジェクトの進捗について情報共有しながら村や住民のニーズを伝え、必要に応じた協力を要請している。この会議には、村からの代表者として、村長や学校長、子ども保護委員会のメンバーや子ども権利クラブからの代表者なども参加している(写真3を参照)。これまで会議を開催するなかで、郡知事をはじめとする郡の関係者の間にも、プロジェクトの取り組みが少しずつ周知されるようになってきた。



写真3 関係者会議で発言する子ども権利クラブの代表者
(ガーナ、ニナヒン、2009年10月、CRADA 撮影)

プロジェクト開始直後の2009年3月の関係者会議では、クワベナ・アクワ村での中学校開設の要望に郡教育局長が応じ、2009年9月から中学校の設置が認められ、小学校の教室を間借りして中学校の授業が行われるようになった。2010年9月の新学期には、小学生全員に郡議会から無償で制服が支給され、小学校には、郡の教育局から机と椅子が支給された。保健局とは、年に一度、村の住民の健康診断を連携して実施するようになった。日常的なコミュニケーションや住民集会、子ども権利クラブなどでの話し合いを通じて住民ニーズを引き出し、そのニーズを関係する行政機関に伝えることで、住民が必要な行政サービスを受けられるよう促している。住民と行政との橋渡しをし、両者の関係構築を助けることは、プロジェクトが終了した後も住民自身がその取り組みを継続し、主体的に地域の問題をみつけ解決できるようになるうえで、重要なNGOの役割といえる。

5. カカオ農家の技術訓練とグループ活動の推進

子どもに教育機会を保障するためには、就学に必要な費用を家族が賄え

るだけの経済力をつける必要もある。子どもが児童労働をやめればその分親の労働負担が増加するため、そのための対策も必要となる。農民のなかには教育を受けたことも、具体的な農業技術を学んだこともない人たちが多く、行政による普及サービスも行き届いていないため、基本的な農園管理のノウハウをもたない農民が多い。プロジェクトでは、カカオ農業に従事する対象地域の住民がより効率的なカカオ生産を行うことで収入が向上するよう、農民への技術訓練を行っている。当初「ファーマー・フィールド・スクール」(FFS)と名づけたが、ビジネスとしての農業を推進することを意識して、2011年からは「ファーマー・ビジネス・スクール」(FBS)と名称を変えて実施している。

FBSでは、村の住民が提供した土地を活用して実験農場をつくり、土地の開墾の仕方から、苗の育て方や植え方、病害虫の発見の仕方や対処法など、農業の専門知識や経験をもつスタッフや専門家が、農園で実演しながら実践的な訓練を行っている(写真4を参照)。農民が学んだ知識や技術を実践できているか、実際に各農家を訪ねてチェックしたり、アドバイスも行っている。カカオの収量は、栽培技術以外にも天候や土壌などの自然条件にも依存するため、技術の習得が収入の向上に直接つながるには、ある程度



写真4 農民トレーニングの様子
(ガーナ、クワベナ・アクワ村、2010年10月、CRADA 撮影)

時間がかかることを想定していた。しかし、2012年10月に行った評価の結果、FBSに参加したことでカカオの収量が上がったことが明らかになった。また肥料や農薬の使用方法について学んだことで、過度な使用が減り、支出が抑えられたことも家計の安定につながっている。何よりも、訓練を受けた農民がノウハウを身につけ、より自信をもって農業に打ち込むことができるようになった効果は大きい。

また、各農家の労働負担を軽減するための試みとして、複数の農家ごとにグループをつくることを勧め、相互に農作業を助け合う仕組みもつくっている。子どもの労働力に頼らずともカカオの生産を持続的に行っていくことができるということを住民が体験、実感することが大切になる。

6. 相互扶助グループによる貯蓄と小規模融資

カカオ農業による収入は季節的なもので、農閑期には現金収入の手段がなくなり、学用品やその他生活用品の購入が困難になる家庭が多い。そのため、カカオ農家の経済的自立をサポートする仕組みとして、相互扶助グループをつくり、貯蓄や小規模融資のプログラムも実施している。貯蓄を呼びかけることで農閑期に備えると同時に、家計の管理を改善し、子どもの教育費にお金を優先的に使うよう指導している。貯蓄をした者に対しては、ニーズに応じて融資も行っており、教育や保健などにかかわるものは無利子にするなどの優遇措置も行っている。制服やかばん、靴、ノートやペンなどの学用品一式にかかる費用は80ガーナセディほど（約3760円）で⁽¹⁹⁾、農家によっては数カ月分の収入に相当するため、とくに子どもが多い家庭にとってはこれら費用が大きな負担となる。融資を使って、子どもの学用品を購入した家庭も多く、子どもの就学を後押しするとともに、子ども自身の学習意欲の向上にも貢献している（写真5を参照）。また、農業資材の購入やサイドビジネスを始める際の初期投資として活用している農家も出てきている。これら経済的サポートを同時に行うことによって、親が安心して子どもを学校に送り出す環境をつくることができる。



写真5 小規模融資を活用して学用品を購入した家庭の子どもたち
(ガーナ、クワベナ・アクワ村、2010年10月、白木朋子撮影)

7. 人身取引からの子どもの保護と親元への再統合

労働目的で人身取引され親元から離れて暮らす子どもたちは、とくにリスクにさらされた子どもたちである。このような子どもを発見した場合には、早急に保護し、身の安全と衣食住を確保する必要がある。保護した後は、健康診断や心理カウンセリング、就学支援を行うとともに、親元を追跡し、家族の元に戻すための準備が必要となる。子どもの保護のためにはこれらを迅速に行う必要があるが、社会福祉局や警察、裁判所などの行政、司法面での手続きが煩雑で、思うように物事が進まないことが多々ある。

プロジェクトでは、これまで3名の子どもたちを保護し、家族の元に戻すことができたが、行政・司法当局の協力が進まないために、保護するまでかなりの時間を要した。また子どもを保護した後に親元へ戻すまでの期間生活する保護施設が地域にないために、社会福祉局の担当者の自宅で子どもを数週間預かなければならないなど、人身取引の問題に対応するための行政側の十分な環境が整っていない。子どもを保護している間の生活費や生活必需品、学用品の準備や、遠く離れた地元に戻るための交通費

なども必要となるが、行政に予算がないため、プロジェクトが負担しなければならず、子どもの人身取引への対応には課題が多い。

第2節で紹介した2人の少年の人身売買の事例については、雇い主が逮捕され、裁判の結果有罪となった。しかし、雇い主に課された罰金は、わずか200ガーナセディ（約9400円）で、2人の子どもの命を危険にさらした罪に対して、刑が軽すぎると言わざるを得ない。

カカオ生産地域における子どもの人身取引の問題についてガーナ政府は、長い間存在を否定してきた経緯があり、今でも現状を十分に把握しているとはいえない。情報収集に努めてはいるが、NGOなどの情報に頼っている状況といえる。この問題への対応としては、子どもを保護する体制を行政が整えることに加え、子どもの人身取引が違法行為であることを周知し、地域でこのような問題が起きた場合には、住民が社会福祉局や警察に通報するなど適切な対応がとれるよう啓発・訓練することが必要である。また、子どもが送り出されたガーナ北部の地域は、子どもの人身取引が頻繁に起きている地域であることもわかっており、根本的な問題解決のためには、子どもが人身取引の被害に遭わないための予防策として、送り出し元となる地域の貧困対策や啓発活動の強化が不可欠と考えられる。

第4節 日本での消費者と企業を巻き込んだ取り組み

日本は世界第6位のチョコレート消費国である。日本が輸入するカカオ豆の約8割はガーナ産が占める。カカオは南北緯度20度以内の熱帯地域に生産地域が限定される植物で、これら熱帯の国々の生産者の労働がなければ、私たち日本人はチョコレートを食することができない。つまりは、カカオ生産国の労働の問題は、チョコレートを消費する私たちにとっても無関係ではないのである。その観点から、日本ともっとも関係の深いガーナで児童労働をなくす取り組みをすること、そしてその取り組みを日本の消費者に支えてもらうことを意図して、バレンタインシーズンを中心とした、寄付付きチョコレートの販売を行っている。この取り組みは、すでに児童

労働や人身取引の被害に遭った子どもたちを即時に保護し、教育の機会を保障することが目的となる。

同時に、カカオ産業における児童労働を根本的になくしていくためには、より本質的な取り組みが必要となる。チョコレートができるまでの過程をみると、国境を越えた長いつながりであることがわかる。このモノができるまでのつながりをサプライ・チェーンと呼ぶ。チョコレートのサプライ・チェーンには、原料の生産者、原料を買い上げる業者、原料の輸出入を管轄する政府機関、原料を輸出する業者、原料を輸入する商社、原料の加工業者、チョコレートメーカーやお菓子屋さん、小売店、最後に消費者が含まれる。チョコレートの場合、原料にはカカオだけでなく、砂糖やミルクなども含まれるため、そのサプライ・チェーンもさらに広がる。児童労働の問題は、この長いサプライ・チェーンにおいて、カカオにかかわるビジネスの便益が、その末端にいるカカオの生産者まで十分に届かないなかで起きている。サプライ・チェーンが長く世界に広がっていて、消費者やビジネスとしてその過程にかかわるステークホルダーにはそのプロセスがみえないため、課題や対策の必要性や方法を知る由もない。実際には、世界全体でみても、有機栽培など特別な認証がつかないかぎりには、チョコレートからスタートして、そのチョコレートに使われている原材料の生産地域や生産者までを追跡できる仕組みにはなっていないため、知りたいと思ってもだれもわからないというのが現状である。生産者に正当な対価が払われるようになるためのひとつの方法がフェアトレードである。不公正な取引関係を改善し、公正な取引を推進することで、生産者から消費者までの関係者が対等な関係を構築し、貧困などの問題を解決していくことをめざしたものである。通常の買い物やビジネスをより公正なものに転換させていくためには、消費者や企業など、サプライ・チェーンにかかわるあらゆる関係者を巻き込み、既成概念の枠を取り払っていくような取り組みが必要であるため、必然的に時間がかかる。

したがって ACE では、今すぐに必要な子どもを保護する活動としてのプロジェクトをまず現地で始め、それと並行して、日本で消費者や企業を巻き込んで、買い物やビジネスがより公正なものとなるように活動を展開し

ている。このガーナと日本での取り組み全体をまとめて「しあわせへのチョコレート」プロジェクトと名づけ、2009年から3年を1フェーズとして活動を進めてきた。

初めの3年間（第1フェーズ）では、ガーナでのプロジェクトを立ち上げ、軌道に乗せることと、現地プロジェクトの資金を獲得すること、ガーナの現状と日本とのつながりやフェアトレードなど消費者としてできることを伝える啓発活動を中心に行ってきた。チョコレートのサプライ・チェーンにかかわるステークホルダーが児童労働の現状を認識し、調達を通じて問題の解決に取り組むようになるという目標を、次の3年間に達成するべく試行錯誤を続けている最中である。

1. 消費者への取り組み

まずは、即時に保護が必要な子どもたちを支援するプロジェクトをガーナで実施する資金を集めるために、消費者の力を借りる方法として採用したのが、代金の一部として寄付を上乗せしたオリジナルのチョコレートの販売である。チョコレートの消費が増えるバレンタインデーに購入してもらうことを想定し、欧州で幸せのシンボルとして愛されているてんとう虫の形を模したチョコレートをセットにして、ギフト用のパッケージに仕上げて販売している（写真6を参照）。このチョコレートの原料のカカオは中南



写真6 しあわせを運ぶ てんとう虫チョコ
（東京、2012年12月、ACE 撮影）

米のボリビアとドミニカ共和国が原産で、化学薬品を使わない有機栽培や労働環境への配慮に取り組む農民組合が生産したものである。ドイツの団体がカカオの生産地域に支援に入り指導を行っている。チョコレートを製造しているのはスイスのマエストラニという老舗の会社で、てんとう虫の形をしたチョコレートに仕上げ、それを日本の有機食品を扱う会社が輸入し

ている。それを ACE が卸で購入し、オリジナルのパッケージに仕上げて販売している⁽²⁰⁾。

2009/10年度は、予想された1000個を大幅に超えて約8500個を、2010/11年度は1万個以上を販売した。毎年パッケージや販売方法に工夫を加えて販売し、3年間で544万円の寄付を集めることができた。この資金を使って、前述したガーナで子どもを児童労働から保護する活動を実施することが可能となった。チョコレート消費する一人ひとりがガーナの活動を支えることに加え、このチョコレートを周囲の人にプレゼントすることで児童労働の現状やガーナでの活動を伝える啓発的な効果も見込んでいる。

本来であれば、ガーナのフェアトレードのカカオを使ったチョコレートを活用したいと考えていたが、プロジェクトを始めた2009年時点で、ガーナのフェアトレードカカオを使ったチョコレートを日本で入手することができなかったため、見た目がかわいいので消費者の関心をひきやすく、有機栽培のため生産プロセスがトレースできる、てんとう虫チョコを採用したという背景がある。今後は、ガーナの支援地で生産されるカカオを使ったチョコレートを使っていくことを模索している。

ガーナの現状と日本の消費者とのつながりや児童労働が起こる背景など



写真7 「おいしいチョコレートの真実」ワークショップ教材
(東京, 2007年10月, ACE 撮影)

を伝える啓発活動も実施してきた。中学校以上をおもな対象としたワークショップを開発し、ワークショップを実施するための教材パッケージの販売も行っている（写真7を参照）。教材は、学校の先生やフェアトレードショップの関係者などが購入し、活用している。ワークショップでは、消費者としてカカオの児童労働をなくすためにできるアクションを考えるアクティビティを設けており、このワークショップを实践した中学校の生徒たちが街頭募金を行ってガーナでの活動資金として寄付するなど、教育活動が実際の支援活動にもつながっている。

2. フェアトレード団体との協働

フェアトレードは、児童労働を根本的に解決していくためのひとつの方法であるが、国際的なカカオ市場における、フェアトレード認証カカオの取引比率は市場の0.1%に過ぎないといわれ（FAO [2009: 8]）、カカオ産業全体に影響を与えているとはいえない状況である。児童労働がないことが認証基準のひとつに含まれているフェアトレードのチョコレートを消費者が選ぶことで、カカオ生産者の自立を助け、児童労働を防ぐことができる。しかし、消費者がフェアトレードのチョコレートを購入できるようになるためには、小売店にフェアトレードのチョコレートが並ぶようにならないといけない。そしてそのためには、フェアトレードのチョコレートを製造、販売するメーカー企業がもっと増えなければならない。食べる人にとっておいしいだけではなく、チョコレートをつくる人や、カカオ生産地の環境にもやさしいチョコレートを支持する消費者を増やすことで、市場を変え、企業を動かしていくことをめざし、フェアトレードのチョコレートの普及に取り組む団体とともにチョコレート・アライアンスを結成し、2011年のバレンタインシーズンからキャンペーン活動を行っている⁽²¹⁾。

キャンペーンのメインイベントである「チョコレート・サミット」では、フェアトレードに取り組む団体や企業がスピーカーとなり、ガーナやエクアドルなど、カカオの生産地域でのカカオの栽培の様子や生産者の生活状況、現地でのフェアトレードのチョコレート生産の紹介から、フェアトレー

ドやチョコレート業界の世界的動向に関する専門的な情報など、チョコレートにまつわる幅広い情報を伝えている。フェアトレード認証のチョコレートを開発した企業の担当者から、商品開発の苦労話を聞いたり、フェアトレード団体による取り組みの歴史など、背景を知ること、フェアトレードや有機栽培などの、作り手の労働環境や生産現場の環境に配慮したチョコレートを応援する消費者が増えることをねらいとしている。また、フェアトレードなどを求める消費者層を増やすことにより、チョコレート企業が生産者と環境に配慮したチョコレートをつくる動機を後押しするねらいもある。

3. 企業との連携

企業との連携については、おもに2つの方法で取り組んでいる。ひとつは、カカオ生産地域で直接児童労働の撤廃に取り組むプロジェクトに対する資金提供という連携、もうひとつは、チョコレートのサプライ・チェーンで児童労働がない調達を行っていくという方法である。2011年4月時点でもに進んでいるのは前者である。

代表例としては、森永製菓の「1チョコ for 1 スマイル」キャンペーンが挙げられる⁽²²⁾。森永製菓が2009年から行っているチャリティプログラムで、寄付の対象団体にカカオ生産国で子ども支援を行う NGO の ACE とプラン・ジャパンが指定され、特別月間にはキャンペーンの対象となるチョコレート製品1点の売上につき1円が積み立てられ、寄付される仕組みとなっている（写真8を参照）。

2012年のバレンタインシーズン特別月間の約1カ月半には、合計約2279万円の寄付が集まった。NGO が単独で集めることができる寄付の規模に対して、企業がもつ販売網や顧客層の大きさが寄付金額にも現れている。また、消費者一人ひとりの購買行動が、大きな資金を生み出す可能性も示唆している。このキャンペーンを通じた寄付を活用し、ACE は2011年に、プロジェクトの対象となる村を新たに3つ増やすことができた。企業が消費者と協働して資金を生み出し NGO の活動に貢献するという、ひとつの連携の形が



写真8 森永ダース。パッケージの裏面にはキャンペーンの説明が書かれている
(ガーナ、パソロ村、2011年10月、白木朋子撮影)

ここに示されている。

もうひとつの企業の取り組み形態として、サプライ・チェーンにおけるフェアな原料調達への取り組みが期待されるが、日本を代表するチョコレートメーカーにおいては、このような取り組みはまだ進んでいないのが現状である。その背景には、消費者と企業、双方におけるフェアトレードの認知度や、児童労働を含むカカオにまつわる諸課題に対する危機意識の低さが考えられる。

欧米においては、米国クラフト社に吸収合併されたキャドバリーブランドが、2009年からフェアトレード認証マークのついたガーナのカカオを主力製品に導入し、2020年までにすべての原料をフェアトレードにしていこうことを表明している。英国のネスレ社や米国のマース社も認証マーク付きの原料の使用に乗り出しており、国際的なチョコレート業界においては、認証マーク付きの原料調達の取り組みが熱を帯びてきている。さらにキャドバリーは、農家支援の独自のプログラムを立ち上げ、フェアトレードの農家を育成するためのトレーニングなどにも資金を拠出している。これらの取り組みは単に児童労働の予防の観点のみならず、環境的にも社会的に

もより持続的な方法でカカオの生産活動を行うことで、将来にわたってカカオの持続的な調達を可能とすることを念頭においたものと考えられる。新興国のチョコレート市場の拡大によるカカオ需要の伸びに対し、世界的なカカオの生産量（供給量）が減っているという現状があるなかで、欧米企業は企業の経営と結び付けて、戦略的にカカオ生産地の課題に取り組んでいるといえる⁽²³⁾。

日本のメーカーにおいては、明治製菓が2010年にブラジルで森林農法を採用したカカオを使った「アグロフォレストリー・チョコレート」の販売を始めた。また小売業であるイオンや無印良品が、フェアトレード認証マーク付きのチョコレートの販売を行っている。企業によるフェアトレードの導入にあたっては、フェアトレードの認証団体である、NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパンとの協業が進んでおり、このような形で NGO が専門性を生かして、企業のよりよいビジネス活動の推進に役割を果たせるようになることが、企業との連携を進めるうえでは重要な要素となると考える。

ACE としては、ガーナのプロジェクト地域で生産したカカオを日本に輸入し、企業の協力を得ながら、「児童労働のない」チョコレートをつくり、日本の消費者に届けることも目標としている。そのひとつの形として、ガーナでのプロジェクトの実施で連携してきた森永製菓が支援地域で収穫されたカカオを使ったチョコレートを製造し、2013年1月に発売が実現した。期間限定ではあるが、主力商品の DARS にも原料が使われ、商品パッケージにも表示された。いかに継続できるかが課題であるが、大きな一歩を踏み出したといえる。また調達面での取り組みに関連して、現地での有機栽培によるカカオの生産も進めている。2010年1月からオランダの NGO, Agro Eco-Lois Bolk Institute が同じ地域でプロジェクトを実施し、5年間の計画で対象地域全体の有機栽培の認証を取得することをめざしている。認証をとることができ、有機栽培のカカオ豆として販売することができれば、価格に割増金（プレミアム）が上乗せされ、農民が直接的な経済的メリットを受けられるようになる。有機栽培認証を進めることと並行して、レインフォレスト・アライアンスの認証の取得も進めており、2011年9月に認証

を取得している。

企業における調達面での取り組みを進めていくためには、さまざまな条件を整えていく必要がある。企業側の児童労働問題への認識の強化や、原材料の調達方針の転換や整備、そのための社内の説得や会社としての承認、フェアトレードなど新たな原料を使った新しい商品の企画コンセプトや価格調整などが挙げられる。原料の調達のための流通経路の確保には商社や問屋の協力が必要で、価格が上がるのが想定される商品の小売店での売り場の確保も必要となる。とくに価格が上がるような場合には、これまでと同じように顧客が商品を受け入れ、購入してくれることが最重要課題となる。これら諸条件が揃うのには大変な時間がかかることが想定されるが、カカオ産業における本質的な変革を実現し、児童労働が生み出されないような環境をつくっていくために、根気強く取り組んでいく必要がある。少しずつ取り組み事例を増やしていくことで、あとに続く企業を増やし、それを消費者が支えるという好循環をつくることができれば、徐々に構造は変わっていくはずである。

まとめ——ステークホルダー協働の効果と NGO の役割——

カカオ産業における児童労働撤廃へ向けた上述の取り組み事例をふまえ、児童労働をなくすうえで必要となる要素と、その実現のために必要なさまざまなステークホルダーの連携についてまとめてみたい。カカオのような輸出用換金作物の生産過程における児童労働の問題を根本的になくしていくためには、2つのレベルでの取り組みが並行して行われる必要がある。ひとつは、児童労働の問題を直接抱えている家族や地域におけるミクロレベルの取り組みで、もうひとつが、カカオがチョコレートなどの製品に生まれ変わるまでのサプライ・チェーンを取り巻くマクロレベルの取り組みで、いずれにおいても、多様なステークホルダーの協力が必要不可欠である。

まずミクロレベルの取り組みにおいては、確実に子どもが危険な労働か

ら保護され、質の良い教育環境で学ぶことができるようになることが大前提となる。その実現に役割を果たすべきステークホルダーは、子どもの親や保護者、学校や先生、地域住民（村のリーダーや政治家を含む）、地域の行政機関・関係者である。親は責任をもって子どもを学校へ通わせること、また就学に必要な学用品などを準備すること、そのために十分な収入を確保し、教育費に優先的に資金を投入することが重要となる。学校は子どもを受け入れ、学びを充実させるよう、学習環境を整え、先生は質の高い教育を提供すること、そのために地域の行政は学校の校舎やトイレなどのインフラを整えらるとともに、十分な教員を配属し、教科書や教材などを支給し、環境を整えることが必要となる。居住地と学校の距離が遠く、道路の整備もされていないような場合は、道路の整備やスクールバスの制度の構築など、子どもの教育を促進するための教育現場以外の社会インフラの整備も望まれる。

学校に通う以前の問題として、子どもが危険な労働や人身取引の被害に遭わないようにするために、警察による取り締まりや法律の徹底、厳しい環境にある子どもや貧困家庭を保護する社会福祉行政の充実も不可欠である。また住民自身が子どもを保護する意識や姿勢をもち、実践的な行動が起こせるようになるための訓練や啓発活動も行政が役割を担うべき領域である。しかし、ガーナなど児童労働問題を抱える多くの国、地域では、行政が児童労働に対応するための十分な知識やスキル、経験をもたないため、問題を根本的に解決していくための具体的な取り組みが十分に実行されていないのが現状である。したがって、ACE が現地の NGO と連携してスマイル・ガーナプロジェクトで行ってきたように、これらステークホルダーが果たせていない役割を時には補ったり、またステークホルダーが本来の役割を果たせるように能力を強化したり、ステークホルダーの間に立つことでコミュニケーションを促進し、連携が進むようサポートすることが、NGO の役割となる。ミクロの取り組みにおいてなかでも重要なのが、子ども権利クラブのような機能である。子どもが権利保有者であることを認識し、子ども自身が声を上げるようになる、そしてその声を村や地域に発信する仕組みをつくる、それにより子どもたちに必要な取り組みが村や地域

のなかで引き出されるという成果につながる。これはACEの取り組みを通じて実証されており、児童労働の解決をめざすうえで有効なアプローチといえる。

児童労働を根本的に撤廃していくために必要なもうひとつのレベルの取り組みは、マクロレベルでのサプライ・チェーンやビジネス環境の変革の取り組みである。児童労働をなくすうえで強調されることは、その原因となっている貧困をなくすことであるが、そのもっとも有効な方法は既存のビジネス関係を通じて、貧困や格差が解消されることである。ACEの取り組み事例から考えられるビジネスを通じた対策としては、売上の一部を寄付し、児童労働をなくすためのプロジェクトの資金として活用する方法で、これはほかの業界においても、比較的容易に応用することが可能な方法といえる。

もうひとつの方法がサプライ・チェーンを通じた取り組みであるが、これにはチョコレートを製造、販売するメーカーだけではなく、サプライ・チェーンにかかわる商社や加工業者、小売店、消費者を含むすべてのステークホルダーの協力が欠かせない。そもそも、末端のカカオ農家の貧困を解消するためには、チョコレートのビジネスにおける利益が、中間のサプライヤーを経たうえで、カカオ農家が人間らしい生活ができる水準で行き渡らなければならない。生産者に還元する経済的利益を増やす方法としては、フェアトレードや有機栽培など、認証という付加価値のついたカカオの取引を増やしていく方法が考えられる。これら認証をつけたカカオの生産が、農家の収入向上につながるためには、特別な価値をもつカカオが慣行栽培のものよりも高い値段で取引、購入されなければならない。多少コストが上がったとしても、企業が生産者の労働環境や生活向上を支える意識をもってカカオを調達するようになること、また同時に、企業がコストをかけて製品をつくる以上、そのコストが価格に転嫁されたとしても、消費者がそのような製品を積極的に購入するようにならなければ、ビジネスとしては持続することができない。このように、サプライ・チェーンにかかわるステークホルダーがいかにコストと利益を分け合うことができるかが、根本的な貧困や格差の問題を解消し、児童労働を撤廃するためには不可欠と考

えられる。その意味で、消費者やサプライ・チェーンにおけるステークホルダーに対する意識啓発の活動も軽視することはできない。

サプライ・チェーンにおけるステークホルダーの取り組みを進めるうえでも、NGO に果たせる役割はたくさんある。ひとつは、カカオ産業における児童労働への取り組みが進んだ発端がマスメディアでの報道であることから、現場の実態に精通している NGO が情報の発信源となり、消費者・企業などのステークホルダーに、児童労働の現状や問題が発生するメカニズム、取り組みの必要性を広く伝えていくことが重要である。日本においては、児童労働の実態を伝えるマスメディアの報道はほとんどないため、マスメディアに対して情報提供すると同時に、近年発達しているソーシャルメディアを活用し、NGO 自体がメディアとなって発信していくことも効果的といえる。また、カカオの生産現場の実態や、カカオ農家が必要としている支援やその方法、児童労働のない持続性の高いカカオの調達の方法やその可能性など、企業がビジネスを展開するうえで有益な情報を収集し、提供していくことも、今後 NGO が企業と連携し、よりよいビジネスを通じた児童労働の撤廃に貢献していくためには重要な役割であるといえる。

権利アプローチの観点から考えた場合、権利保有者である子どもを危険な児童労働から守り、子どもが教育を受け、健康的に育つ権利を実現する義務を負っているのは、親や保護者、地域住民、行政、現地の政府はもちろんのこと、ビジネスや消費行動を通じてつながっている企業や私たち消費者も、その責任の一端を担っていることがわかる。児童労働の根本的な解決には、これらステークホルダーがそれぞれの責任を果たすことが求められている。

〔注〕

- (1) ACE は、「Action against Child Exploitation」（子どもの搾取に反対する行動）の略。1998年に世界107カ国で展開された「児童労働に反対するグローバルマーチ」（Global March against Child Labour）を日本で開催することを目的に、1997年12月に学生5人で設立した。2001～2002年の「ワールドカップキャンペーン～世界から児童労働をキックアウト！」を経て、2005年にNPO法人化した。「世界中の子どもが権利を守られ、希望をもって安心して暮らせる社会」を実現することをめざし、市民とと

もに児童労働と撤廃に取り組む。ガーナのほか、インドのコットン生産地で子どもを児童労働から守り教育を支援する「ピース・インド プロジェクト」を行うほか、日本では、児童労働を広く一般市民に伝える広報・啓発活動や、企業に CSR を通じて児童労働を予防・撤廃をはたらきかける活動、他の NGO・労働組合などとネットワークをつくり、日本政府に児童労働への取り組み強化を呼びかける提言活動を行う。また、カカオやコットンのイシューと結びつけ、チョコレートやオーガニックコットンのハンカチなど、価格に寄付を上乗せしたオリジナルグッズやフェアトレード品の販売などを行うソーシャルビジネス事業にも取り組んでいる。

- (2) 日本チョコレート・カカオ協会ウェブサイト、「日本の主要国別カカオ輸入量の推移」より。2010（平成22）年の実績では、日本全体のカカオ豆輸入量 4 万 4529 トンのうち、3 万 4747 トンがガーナからの輸入である（http://www.chocolate-cocoa.com/statistics/cacao/import_j2.html）。
- (3) ハーキン・エンゲル議定書の原文は、ハーキン議員のウェブサイトで参照できる（<http://harkin.senate.gov/documents/pdf/HarkinEngelProtocol.pdf>）。
- (4) 国際ココア・イニシアチブウェブサイト（<http://www.cocoainitiative.org/>）。
- (5) 認証システムについては、PCIDTT [2011: 31-36] に詳しくまとめられている。
- (6) *kayaye* は、アクラ首都圏で話されているガン語で、「ほかの人のために働く人」という意味。*trokosi* とは、ボルタ地域で続いている土地を守るための儀式で、子ども、おもに女兒が奴隷として地主の家で働かされる制度。女兒が結婚の年齢に達した際には地主の妻となり、引き続き奴隷として使われる。
- (7) カカオ産業における最悪の形態の児童労働撤廃国家プログラムのウェブサイトを参照（<http://npecl.gov.gh/index.html>）。
- (8) ILO 技術協力チーフアドバイザー（Chief Technical Advisor）、フランチェスコ・オディヴィオ氏（Mr. Francesco d'Ovidio）へのインタビューにて情報収集（2010年10月11日）。
- (9) カカオ産業における児童労働撤廃国家プログラム事務局長、リチャード・パニ氏（Prof. Richard Bani）へのインタビューにて情報収集（2010年10月11日）。
- (10) （<http://ghanadb.childlabor-payson.org/>）を参照。
- (11) ガーナとコートジボワールにおける、カカオの児童労働への民間および政府機関の取り組みについては、チュレレン大学のバイソンセンターのウェブサイトが参考になる（<http://www.childlabor-payson.org/>）。
- (12) フジテレビ「世界がもし100人の村だったら」2006年6月3日放送。
- (13) ACE が2008年2月6日～3月5日に実施した、ガーナ、アシャンティ州の3村での調査結果より。
- (14) アシャンティ州は、ウェスタン州につぐガーナ有数のカカオ生産州である。州都のクマシは、ガーナが独立する前のアシャンティ王国の首都で、ガーナの商業の中心地とされる。調査に協力し、現在はパートナー団体となっている CRADA の本拠地がクマシであったことから、クマシを中心としたアシャンティ州を調査およびプロジェクトの対象地として選定した。
- (15) 村は行政の最小単位であり、集落は村の周辺に位置するサブコミュニティを意味する。

- (16) クワベナ・アクワ村での3年間のプロジェクト活動は2012年4月で終了。その後、プロジェクトの評価やフォローアップの活動を行っている。
- (17) CRADA は、子どもの権利の保護を目的に、調査研究と開発事業の実施を行うガーナの NGO である。本部はクマシにあり、2000年にガーナ人の医師によって設立された。カカオ生産地域において、子どもを児童労働から引き離し、教育を推進するプロジェクトを行うほか、都市におけるストリートチルドレン救済や子どもを対象としたエイズ予防プロジェクト、女性のエンパワーメントを目的とした起業支援・貧困対策、クマシ周辺の子どもの問題に取り組む NGO のネットワーク・連携強化などにも取り組む。
- (18) 村の学齢期の子どもが約300人であるため、その約半数近くにあたる子どもが学校に通っていないことになる。
- (19) 2011年12月20日現在の為替レートで、1 ガーナセディは約47円。
- (20) このチョコレート自体は、ACE のガーナでの支援地域とはつながりがないものである。プロジェクト対象地域となるのは、これまでに何の支援も受けておらず、支援ニーズが高い地域であるため、あらかじめフェアトレードなどの取り組みが行われている地域を支援することであり、このチョコレートの販売は、あくまでもガーナでの活動資金を獲得することであり、チョコレートを通じて、サプライ・チェーンを改善することを目的としたものではない。子ども支援のための資金集めの方法としては、イラクの白血病の子どもたちの支援金を集めるためにチョコレートを活用している、JIM-NET の「限りなき義理の愛大作戦」を参考にさせていただいた。なお、てんとう虫チョコのサプライ・チェーンについては、日本の輸入会社を通じて、労働環境に配慮した取り組みがされていることを確認している。
- (21) チョコレート・アライアンスは、①生産者や環境に配慮したチョコレート（以下、「愛のあるチョコレート」）を支持する人を増やす、②「愛のあるチョコレート」を支持する消費者、団体、企業がつながる、③「愛のあるチョコレート」がもっと市場に増え、継続する循環をつくることを目的とし、活動している。ACE のほか、スローウォーターカフェ有限会社、ピープル・ツリー/フェアトレードカンパニー株式会社、NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパンが中心的に活動を担っている。
- (22) キャンペーンウェブサイト (<http://www.morinaga.co.jp/1choco-1smile/>)。
- (23) カカオの持続性については、世界カカオ財団のパートナーシップミーティングなどで議論されている。筆者も2010年5月のオランダ、ハーグでの、2011年10月のガーナ、アクラでの会議に参加している。カカオ・チョコレート業界の取り組みについては、世界カカオ財団のウェブサイトが参考になる (<http://www.worldcocoaoundation.org/>)。

[参考文献]

<英語文献>

Chocolate Manufacturers Association (CMA) [2001] *Protocol for the Growing and Processing of Cocoa Beans and Their Derivative Products in a Manner That Complies*

- with *ILO Convention 182 concerning the Prohibition and Immediate Action for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour*, September 19 (<http://harkin.senate.gov/documents/pdf/HarkinEngelProtocol.pdf>).
- Food and Agriculture Organization (FAO) [2009] *The Market for Organic and Fair-Trade Cocoa : Study Prepared in the Framework of FAO Project GCP/RAF/404/GER*, Rome : FAO (http://www.fao.org/fileadmin/templates/organicexports/docs/Market_Organic_FT_Cocoa.pdf).
- Ghana Statistical Service [2003] *Ghana Child Labour Survey*, Accra : Ghana Statistical Service (<http://www.ilo.org/ipecinfor/product/viewProduct.do?productId=690>).
- International Institute of Tropical Agriculture (IITA) [2002] *Child Labor in the Cocoa Sector of West Africa : A Synthesis of Findings in Cameroon, Côte d'Ivoire, Ghana, and Nigeria*, Ibadan, Nigeria : IITA (<http://www.globalexchange.org/sites/default/files/IITACocoaResearch.pdf>).
- International Labour Organization (ILO) [2006] *The End of Child Labour : Within Reach*, International Labour Conference, 95th Session 2006, Report I (B), Geneva : International Labour Office.
- [2010] *Accelerating Action against Child Labour*, International Labour Conference, 99th Session 2010, Report I (B), Geneva : International Labour Office (<http://www.ilo.org/ipecinfor/product/viewProduct.do?productId=13853>).
- Joint Declaration [2010] *Declaration of Joint Action to Support Implementation of the Harkin-Engel Protocol*, September 13.
- Ministry of Employment and Social Welfare (MESW) [2009] *National Plan of Action (NPA) for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour in Ghana (2009-2015)*, Accra : MESW.
- Ministry of Manpower, Youth and Employment (MMYE), Republic of Ghana [2008] *Hazardous Child Labour Activity Framework for the Cocoa Sector in Ghana*, Accra : MMYE.
- PCIDTT (Payson Center for International Development and Technology Transfer, Tulane University) [2011] *Oversight of Public and Private Initiatives to Eliminate the Worst Forms of Child Labor in the Cocoa Sector in Côte d'Ivoire and Ghana*, Tulane : Tulane University.